

「将来像の実現に向けた基本方針と取組」 取りまとめ後の主な進捗状況

令和6年7月
資源エネルギー庁

各取組の推進、深化・充実に向けた動き

- 令和4年6月のとりまとめ以降、着手期2年目が経過したところ。国、県、市町、電力事業者といった各主体が、各取組について、議論・検討の着手、実証事業等を実施。
- 関係人口TFでは、「広域連携による関係人口づくり」を軸に民間プレイヤーも参画した議論を推進。水素・アンモニアの利活用等についても具体的な取組に向けた議論・検討を実施。
- 共創会議の取組に活用できる支援制度、事業推進に向けたサポート体制により取組推進を支援。

<事業の検討・推進体制の具体化>

- 取組の進捗状況のフォローアップ・取組の深化・充実に向けて、「事業推進ワーキンググループ」を2回開催。
- 事業推進の加速に向けて、「タスクフォース」を4テーマで6回開催。

関係人口/大阪・関西万博での水素活用/水素・アンモニアサプライチェーン拠点整備/高速炉研究開発の中核拠点化

<民間プレイヤーの参画・新たなアイデアや知見の取り込み>

- 「関係人口タスクフォース」では、民間委員のアイデアを実現すべく議論を展開。今年度から、実施可能なアイデアからプロジェクトを開始予定。
- 大阪・関西万博での水素活用に向けて、民間企業間での調整が進展。水素・アンモニアサプライチェーン拠点整備に向けて、官民が連携したFS調査等を開始。

<事業推進のサポート体制>

- 県、各市町、取組に参画する民間プレイヤー等の事業推進をサポートするため、「事業推進サポート事務局」において、県、各市町等の議論や取組をサポート。

取組の主な進捗状況と今後① 「ゼロカーボンを牽引する地域」

○もんじゅ廃炉等のデータを活用した高速炉開発・リバーエンジニアリング

- ・2022年12月に「戦略ロードマップ」を改訂し、2024年以降の高速炉開発のあり方について具体的な開発マイルストーンを設定。2023年7月に閣議決定した「GX推進戦略」では、次世代革新炉の開発・建設に取り組むことが盛り込まれた。これを踏まえ、2023年7月に高速炉実証炉開発の中核企業を選定し、同年9月より実証炉開発事業を開始。高速炉実証炉に適用できる技術基盤の整備、概念設計のための研究開発を進めている。

○試験研究炉を活用した原子力の用途拡大

- ・幅広い機関からなるコンソーシアムを通じて、利活用に関するニーズや意見を集約しつつ検討を進め、新試験研究炉の設計から製作まで実施する主契約企業に三菱重工業を選定し、2023年11月に基本契約を締結。今後、コンソーシアム会合や地域関連施策検討WGを通じて、複合的な研究拠点整備、利用促進体制等を検討していく。

○廃炉・リサイクルビジネスの産業化

- ・経済産業省や電力事業者と福井県が参画したタスクフォースにおいて、技術的な課題について議論を実施し、事業に関する規制見直しを得るための規制当局との対話を実施。今後、コスト評価を含めた事業性、施設の仕様調査後から事業実施までに想定されるスケジュール、事業主体の組織形態や地元企業の参画方法などについて検討を行っていく。

○水素・アンモニアサプライチェーンの構築

- ・敦賀市、関西電力、北陸電力、東芝エネルギーシステムズ、ふくい水素エネルギー協議会において、水素利用に関する実証、将来的な事業可能性調査を実施。地産地消型の水素サプライチェーン構築に向けた実証事業や利活用についての検討を推進。
- ・2023年度に水素利用に前向きな企業に対し、アドバイス等を行う専門家の派遣や燃料電池フォークリフトのトライアル利用を実施。今後、水素・アンモニア供給拠点化構想策定事業を実施予定。敦賀港周辺をはじめとした嶺南地域および嶺北地域に対してアンケート・ヒアリング調査を行い、2030年、2050年時点での水素・アンモニア需要量の推計を実施していく。
- ・関西万博に向け、嶺南地域で産み出した水素を万博会場関連施設で利活用することについて、調整・検討を進めていく。

取組の主な進捗状況と今後② 「スマートで自然と共生する持続可能な地域」

○地域V P Pの構築等スマートエリアの形成

- ・県、市町、電力事業者等による協議会において、スマートエリア構築方策について検討を実施。美浜町、おおい町、高浜町、若狭町など、各市町において、モデル区域整備に向け、設計等を推進。今後、スマートタウン整備に向けた詳細設計やスキームの検討、造成工事等を実施していく。
- ・福井県は嶺南地域での小水力発電の導入可能性調査を実施。昨年度に開発候補地4地点を選定し、流量調査を実施。今後も引き続き、流量調査を実施し、事業性を検討の上、開発事業者を公募していく。

○再生可能エネルギー・水素・デジタルを活用したスマート農業・水産業の支援

- ・美浜町は、大規模園芸施設（トマト）に環境制御機・ペレット暖房機を導入し、2024年4月より栽培を開始。高浜町は、農産品の高付加価値化、ゼロカーボンファーム化に向けて、事業者や関係機関と具体方策の検討を進めていく。
- ・関西電力は、水産業においては県水産課やふくい水産振興センター等と連携し協定を締結、農業においては県嶺南振興局主導で二州地区グリーン農業推進協議会を設立。2024年度以降も地域に根付く事業創出に向けた検討を継続。

○地域資源のブランディング・観光資源の掘り起こし、移住・定住・ワーケーションの推進

- ・資源エネルギー庁は、県、市町等と連携して、関係人口タスクフォースを設置し、民間プレイヤーの参画を得て、観光交流人口の増大、移住・定住、ワーケーション等の企業誘致に向けた取組について議論を開始。「広域連携による関係人口づくり」を軸に、民間プレイヤーの提言も踏まえつつ、今年度は実施可能なものからプロジェクトを開始。
- ・近畿経済産業局は、嶺南地域の食・地域資源のPR事業として「福井県嶺南マルシェ」の開催や若狭湾サイクリングルートのPRを実施。2024年度は、若狭湾サイクリングルートについては引き続き福井県と連携し、PR事業やインバウンド獲得に向けた受入れ環境整備の可能性調査を実施するとともに、大阪・関西万博も見据えたインバウンド需要の獲得を目指して在関西の総領事館や海外の旅行事業者の招聘を実施予定。

着手期 3年目の取組方針

- **新たに加えた取組を含め、各取組の推進、深化・充実**に向けて、機動的に事業推進WGやタスクフォースを開催し、具体的な取組に向けた関係者の議論を重ね、**着実に事業を推進**していく。
- その際、嶺南地域で活動する**民間プレイヤーも巻き込み**、新たなアイデアや知見を積極的に取り込んでいく。
- 取組の推進、深化・充実に向けて**必要なサポート体制の充実**に向けて取り組んでいく。
- エネルギー情勢など、世界や日本、嶺南地域を取り巻く状況、新たな地域課題への取組、政策の動向・進展の状況等を踏まえ、**4年目に向けて、工程表を見直し**していく。